

今般の東日本大震災の現状と問題点(その14)

[2015年3月27日(金)]

○第3回国連防災世界会議は3月14日から18日までの5日間、仙台市を中心に開催された。延べ4万人の参加者を想定して、ホスト役の仙台市や東北大学は以前から入念な準備を進めてきており、会期中の仙台駅と駅前から続く商店街、さらにイベント会場となる勾当台公園などは正にお祭り気分が満ちていた。規模は小さいながらも宮城教育大学でも千人規模の総合フォーラムを文科省・日本ユネスコ国内委員会と共に主催することになり、展示コーナーの準備も含めて大変な力の入れようであった。努力の甲斐があって、予想された4万人の参加者数はその4倍にも達し、主催者側の努力は大いに報われたようであった。新聞やTV報道の中で唯一疑問に



仙台駅構内に飾られた国連防災世界会議のタペストリー

思ったのは、開会式に出席した安倍首相が式後の会見で、今後4年で40億ドルを投じ、インフラ整備や人材育成などハード、ソフト両面で各国の防災対策を支援する「仙台防災協力イニシアチブ」を発表したことである。恐らく会議に弾みをつけようと単純に発想したのであろうが、安易に膨大な金額を提示するのはこの人の悪い癖である。先だっでのエジプトでの2億ドルに対してなにも懲りていないと云うことであろう。この国際会議では5日間を費やして防災対策のための国際協力の在り方を協議しようとしているところである。そうであるならばそれを支援するための主催国の意思表示は合意形成が出来てから、それに見合った支援を

考えるのが礼儀であろう。しかもその大金は、自分のポケットマネーではなく国民の血税なのであるから、日本国民に対して失礼極まりないことではないのか。本体会議の方は立ち入ることが出来ないので推移は判らなかつたが、同時に開催された一般向けのパブリック・フォーラムやパネル展示を見せて頂いた印象を以下にメモしてみた。

・3月14日は午前中から勾当台公園・仙台メディアテーク・東京エレクトロンホール・市民活動サポートセンター・アーケード街などのイベント会場を視察した。いずれの会場も準備に大急ぎでやっと本番に漕ぎつけた模様であった。同日夕刻からは市民活動サポートセンターで開催された「大川小学校事故の真



仙台メディアテークの展示会場

相はなぜ解明されないのか」と云った趣旨(今資料が手元にないので)のフォーラムに参加した。講演は当事者側から佐藤敏郎氏と西條剛央氏、コメンテーターとして東大地震研の瀧川一樹氏など。会場は立見席まで一杯になるほどの熱気に包まれていた。結局のところ、事故検証委員会は失敗に終わったとする同じ考えを持つ関係者の集まりであったため総決起集会との印象を受けた。“学校周辺の金谷地区の被害が(も)なぜ同じように大きかったのか”が解明されない限り大川小学校の問題だけを見ていたのでは先へ進めないのではないかと思われた。終了後にアンケートで意見を求められたので、そのような感想を記入して提出してきた。

- 3月15日の午前中は、まず市バスで夢メッセに行き、防災産業展の開会式に参加し展示場を見学した。昨年夏にアエルで開催された震災対策技術展と酷似しており新鮮味はさほど感じられなかったが、規模の小さな企業が本業とは別に震災対策関連の思い付きを展示しているブースには好感が持てた。例えば、車椅子に簡単な治具を取り付けて人力車のように引っ張ることにより避難行動を楽にする工夫などは素晴らしかった。その帰路には、福田町の応急仮設住宅内に建設された伊東豊雄氏の設計になる“みんなの家”を見せて頂いた。その存在は仙台メディアテーク内の展示で教えて戴いたものであったが、木造平屋の中が土間になっていて誰でもが土足のまま入って、一部にテーブルを囲む椅子席と別に畳敷きの一角もあり、土間には暖かいダルマストーブが燃えていた。しかし仙石線福田町駅はとんでもない駅でバスもタクシーもなく、大変な距離を歩くしかなかった。仮設住宅の居住者の話では、非常にアクセスが悪く陸前高砂駅からタクシー(千円)を使うしかないとのことであった。しかしそのお蔭で福田町駅近くの高砂小学校も見学することができた。同日午後メディアテークで官教大のブースを捜そうとしたが見当たらず、受付で聞いても判らないと云われてしまった。理由はプログラムに“宮城教育大学”ではなく“国立大学法人宮城教育大学”と登録されていたことと、ブースのパネル上にも“MUE”しか表示がなく、見つけるのに大変苦労した。ブースでは学生や教職員が交代で担当して「被災地の教員養成大学として歩んだ4年～宮城教育大の軌跡」の展示についての来訪者への説明や資料配布が行われた。また午後には会場内で口頭発表による活動紹介も行われた。



仙台メディアテーク内に設営された各団体のブースでは思い思いの活動が行われていた。

さらにその夕刻、東北大川内キャンパスの萩ホールで開催された国交省主催のフォーラム「激甚化する巨大災害にどう立ち向かうか」に参加した。会場入口の混雑がひどく翌日に同じ会場で開催される我々のフォーラムのことが心配になったが、中に入ってみると6割程度の観客数でしかなかった。各人各様の防災論が述べられていたが、要は事後ではなく事前準備が大切と云うことに集約されそうで、早くも会議のキーワードは“build back better”と“resilient”に絞られそうに思われた。フィリピン代表の方は“build back better”では不満そうで“build new better”と云っておられたが、それほど違いがあるようには感じられなかった。

- 3月16日の午前中はセンターに待機し午後になって皆で萩ホールへ向かった。官教大が文科省・日本ユネスコ国内委員会と共同主催する総合フォーラム「持続可能な開発のための教育を通じた防災・減災の展開～より良い子どもたちの未来に向けて～」は15時から萩ホールで開催された。開会までの約2時間は教職員と学生が分担して、会場入口での受付、ロビーでのパネル展示と配布資料、ホール内の座席割付け等々の準備が進められ、まるで戦場のような状態であった。入場開始とともにホールは見る見るうちに埋め尽くされ、その多くが中学・高校生であったことは、関係者にとっては単なる安堵と云うよりは快感であった。フォーラム自体については次の諸点が印象的であった。

*生徒・学生諸君の発表、特に英語での発表は素晴らしいものであった。さらに素晴らしかったのは終盤に質問に立った生徒諸君であった。千人を超える聴衆の中で自発的に挙手をして自分の考え・疑問を表明している様子には感動を覚えた。

*気仙沼の菅原昭彦氏は、漁業中心の復興において経済効率よりも人間と自然との共生(怖さも含めての)の必要性を強調しておられた。防災強化のためにはハードとソフト、歴史(タテの繋がり)と連携(ヨコの繋がり)のバランスの重要性についても指摘しておられた。

*東北大学の今村文彦氏は、レジリエントな社会構築と防災教育・地域防災力の向上を目指す必要があるとの認識を示した上で、①人材育成、②情報発信、③研究向上、④市民を含めたESDから成る「仙台宣言」案について紹介されていた。

*フィリピンのアモーレ・デ・トレス氏は、2014年の台風災害の酷さに触れながら、破壊と復興の繰り返しは我慢できないと述懐しておられた。

*河北新報の武田真一氏は、震災1年後から計41回も継続してきた“むすび塾”の活動を紹介され、津波避難行動についての啓蒙活動が重要であるにも関わらず、なかなか実際の役に立たない現実を嘆いておられた。

*国連本部のアレクサンダー・ライヒト氏とインタープレスサービスの角地スヴェンドリニ氏は、ESDとDRRのリンクが必要であること、それによる相乗効果が期待できること、発展は経済だけではないことを強調しておられた。

- 3月17日の午前中に萩ホールで開催されたJICA主催の「天災は忘れたところにやってくる～日本の防災文化と知見を世界へー防災国際協力」では、①災害の発生を未然に防ぐ(事前の投資)、②不幸にして災害が発生した場合はより安全な社会に復興する(Build Back Better)、③防災に関する政策立案や対策の実行を推進する(中央政府の能力強化)という3つの柱の重要性が強調された。いよいよJICAでも事前準備の必要性に気が付かれたようであるが、これまで散々見てきたのは、JICAは災害の後でなければ動かないという現実であった。本当にこれが実現できればどれほど途上国が助かることか。午後はメディアテークのブースで学生君たちと一緒に来訪者への対応に専念した。
- 3月18日の午前中は一度大学に立ち寄り、若干の配布用資料を持ってメディアテークのブースに向かった。前日と同様に午前中を学生君たちと一緒に来訪者への対応で過ごした。午後には、萩ホールで開催されたWCDRR実行委員会主催の「復興と防災を支える市民のちから」に参加した。もちろん目的は今回の国連防災世界会議における本体会議の結論について何らかの報告があるのではないかとの期待があったし、奥山恵美子仙台市長のお話が直に拝聴できる殆ど唯一の機会でもあった。しかし意外なことに、本体会議が最後の段階で紛糾していて、奥山市長は出席できないとのことであった。この顛末は翌日の夕刊と翌々日の朝刊で詳しく知ることとなるが、極めて政治的な合意形成の難しさがあったようである。

- 3月19日は展示ブースの片づけを免除して頂き、公用車を拝借して女川地区の復興状況を視察した。女川地区ではJR石巻線の全線開通を2日後に控えて活気が漲っていた。本格的な復興はこれからであろうが、復興計画についての合意形成がほぼ完了したことの意義は大きいと思われる。女川中学校生徒によって数か所に建てられた「女川いのちの石碑—千年後の命を守るために—」は特に印象に残った。

- 3月20日になってようやく、新聞紙面で国連防災世界会議本体会議の結末を知ることができた。本体会議は最終日の昼に閉幕する予定であったが、主に先進諸国と途上国との間で仙台防災枠組に盛り込むべき内容の調整で紛糾し、結局翌日未明にまでもつれ込んだようである。その所為なのかどうか知らないが右の記事(河北新報2015. 3. 20. 朝刊)を見る限りあまりピリッとしたものにはなっていないようである。同日午前中、仙台市太白区緑ヶ丘地区のフィールド調査を行った。ようやく造成地の崩壊土砂の片づけが本格的に開始されたようで、緑ヶ丘4丁目が移転区域と滞留区域とに明確に区分されていたのが強く印象に残った。

- 以上が今回の国連防災世界会議に際して仙台で体験したことであるが、横浜に帰ってから感じたのは、国連防災世界会議に対する仙台と横浜の“温度差”であった。あれほど仙台ではTVや新聞紙面を賑わせていた大イベントが横浜では他の事件の陰に隠れて、殆ど見る影もなかったのには少なからず驚かされた。

国連防災世界会議 採択要旨

仙台防災枠組

国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組」の要旨は次の通り

【七つの世界レベル目標】

- 2030年までに、災害による世界の死亡率を大幅削減する。2015年の10万人当たりの平均死者数を、0515年より少なくとも半減することを目指す。
- 30年までに、災害による世界の被災者数を大幅削減する。2015年の10万人当たりの平均被災者数を、0515年より少なくとも半減することを目指す。
- 30年までに、全世界の国内総生産(GDP)に占める災害による直接的な経済損失を減らす。
- 失業者、医療や教育の施設を含む重要インフラを強靱(きょうじん)化し、災害による被害と基礎的サービスの停断を減らす。

【四つの優先行動】

- 災害リスク管理のためのガバナンスと制度の強化。
- 強靱化に向けた防災への投資。
- 効果的な緊急対応に向けた準備の強化と、被災前より災害に強い社会をつくる復興。
- みは重要な役割を果たすと評価する。兵庫枠組みに基づき進めた取り組みの評価や経験を踏まえ、1530年の指針「仙台防災枠組み」を採択。新たな枠組みを實踐し、未来に向け一層努力することを強く誓う。

△全ての関係者に行動を促すよう訴える。新たな枠組みの表現は、われわれや次世代の利益のため、災害リスクを世界を守ることに目覚めるよう呼び掛ける。

仙台宣言

国連防災世界会議で採択された「仙台宣言」の要旨は次の通り

△2011年の東日本大震災から力強い復興を見た仙台市で、国連防災世界会議が開かれた。世界各地で増大する災害の影響を認識した上で、人命や財産の損失を抑えるため、被災に向けた取り組みを強化することを宣言する。

△200515年の防災指針「兵庫行動枠組」を大幅に減らす。

△20年までに、国や地方レベルで防災戦略を持つ国を大幅に増やす。

△30年までに、枠組み履行に向けた途上国の取り組みを後押しするため、適切かつ持続可能な支援を通じた国際協力を大幅に増やす。

△30年までに、住民がマルチハザード(多様な危機)早期警報システムを利用し、災害リスク情報と被害予測にアクセスできる機会を大幅に増やす。